

# 特集

# 平成 18 年度政府予算提言・要望活動

国の平成 18 年度政府予算の編成に当たり、県土整備部では 6 月 6 日、7 日の日程で、「平成 18 年度政府予算提言・要望活動」を行います。

国土交通省等に対する提言・要望内容は、次のとおりです。安全で安心して生活ができる県土の形成を推進するとともに、物流拠点である港湾と内陸部とのアクセスの向上を図り、効率的な物流を支える道路ネットワークの構築を進めるなど、自動車関連産業等を振興し地域経済の活性化を下支えする基盤整備を重点的に進めていきたいと考えています。

## 1 都市基盤の整備について

【国土交通省 都市・地域整備局】

本県においては、都市交通、住環境等の都市基盤施設の整備が立ち遅れており、都市型社会に対応した潤いと活力ある都市の基盤づくりを推進することが緊急の課題となっています。また、近年は、中心市街地の空洞化が進行しているため、各種都市機能の充実により中心市街地の再生を図ることが重要となっています。

つきましては、都市交通の円滑化、防災対策、中心市街地活性化等の課題に対応するため、次の事項について、特段の御配慮をお願いします。

- 1 北東北の交流拠点都市をめざす県都盛岡市における事業間連携と重点投資による効率的な市街地整備の促進
  - (1) 盛岡南新都市開発整備事業
  - (2) 盛岡駅西口都市開発整備事業
  - (3) 街路事業 盛岡駅本宮線（中央大橋）
- 2 中心市街地活性化等に資する街路事業、土地区画整理事業の促進



## 2 污水处理施設整備の促進について

【国土交通省 都市・地域整備局】

快適な居住環境を実現するためには、下水道をはじめとする污水处理施設整備が不可欠であり、環境保全のみならず若者の定住促進など、個性あるまちづくりや観光振興には重要な生活基盤となっております。

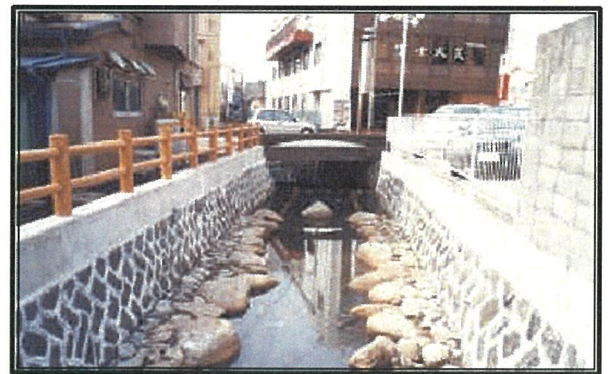
このため、県では平成 22 年度末目標污水处理人口普及率を 80%と定めた「新・全県域污水適正処理構想」を計画的・効率的に促進するため、市町村と連携して平成 16 年度に見直しを行い、「いわて污水適正処理ビジョン 2004」を策定しました。しかしながら、多くの市町村においては、本格的な下水道整備が緒についた段階であり、早期に整備効果を発現するため、厳しい財政環境の中で重点的に取り組んでいるところでありますが、平成 15 年度末の污水处理人口普及率は全国 77.7%に対して、59.2%と大きく立ち遅れている現状にあります。

つきましては、「社会資本整備重点計画」、「みちのく下水道ビジョン」等の諸計画を着実に進めるうえで必要な下水道事業予算の確保について、特段の御配慮をお願いします。

### ・ 農業集落排水施設の整備推進について

【農林水産省 農村振興局】

快適な居住環境を実現するためには、下水道をはじめとする污水处理施設整備が不可欠であり、環境保全のみならず若者の定住促進など、個性あるまちづくりや観光振興には重要な生活基盤となっております。中でも、農村地域の生活環境は都市部と比較して主要な公共施設の整備が立ち遅れており、特に污水处理施設については著しく格差が開いています。このような状況を踏まえ、農村地域の生活環境の向上や水質保全及び活性化等を図る観点からも農業集落排水施設の計画的整備が重要な課題となっています。



宮古市の中心部を流れる旧山口川。下水道整備により（平成 15 年度の水洗化率 90%）水質が改善され、ウグイが遡上する川になりました。

このため、県では平成 22 年度末目標污水处理人口普及率を 80%と定めた「新・全県域污水適正処理構想」を計画的・効率的に促進するため、市町村と連携して平成 16 年度に見直しを行い、「いわて污水適正処理ビジョン 2004」を策定しました。つきましては、農業集落排水施設整備事業に対する財政支援について、引き続き特段の御配慮をお願いします。



## ・ 浄化槽の整備推進について

快適な居住環境を実現するためには、下水道をはじめとする污水处理施設整備が不可欠であり、環境保全のみならず若者の定住促進など、個性あるまちづくりや観光振興には重要な生活基盤となっております。中でも、中山間地域を多く抱える本県においては、健全な水循環を確保するため、生活排水対策として浄化槽の計画的整備が重要な課題となっております。

## 3 北上川の清流化確保対策について

旧松尾鉱山から排出される強酸性坑廃水を主因とする北上川の水質汚濁を防止し、清流化を推進することは、本県の永年の念願でありましたが、関係5省庁の了解事項に基づき、坑廃水に係る恒久処理対策の一環として建設された新中和処理施設による処理と発生源対策工事及び赤川水路保全対策工事の進捗とあいまって、その対策が大きく前進したところであります。しかし、北上川の清流化には、なお課題が残されていることに鑑み、対策の万全を期するため、国の責任において次の措置を講じられますよう、特段の御配慮をお願いします。

- 1 新中和処理施設の維持管理は、半永久的に続くことに鑑み、当該事業に係る国の負担について、財政事情に左右されることのない恒久的な安定した制度を確立するとともに、中和処理等諸対策に係る県の財政負担について十分な財源措置を講じること。

## 4 信頼感ある安全で安心できる県土形成について

本県においては、河川の整備水準が未だに低く、三陸沿岸は津波常襲地帯であり、加えて、その地形的・社会的要因から多くの土石流危険渓流や急傾斜地崩壊危険箇所を抱えていることなどが、活力ある地域社会の形成を阻む大きな要因となっております。また、平成11年10月末の県北豪雨大災害、平成14年7月の台風6号に伴う豪雨被害、平成15年5月の宮城県沖地震被害、平成16年7月の台風21号災害など、自然災害が相次いで発生しており、また、平成10年2月から火山活動が続いている岩手山の動向について、今なお監視を続けている状況にあります。このような集中して起こる災害に対して、ハードとソフト両面の対策を充実し、高齢化が進む中、災害弱者にも安全で安心して生活できる県土を形成することが、喫緊の課題となっております。一方、北上川においては、NPO法人北上川流域連携交流会が、宮城県境を越え様々な川の活用を通じて地域づくりに貢献しており、水辺プラザはその交流拠点としての大きな役割を担っています。つきましては、社会资本整備の重点的、効果的かつ効率的な推進をするとともに、災害に強い県土づくりを推進するため、次の事項について、特段の御配慮をお願いします。

- 1 一関遊水地建設事業の早期完成と、一体管理の必要性からの太田川等の直轄管理区間の延伸
- 2 黄海地区をはじめとする北上川上流河川改修事業の促進
- 3 砂鉄川河川激甚災害対策特別緊急事業等の早期完成と、岩崎川をはじめとする広域河川改修事業等（国庫補助）の促進
- 4 胆沢ダム建設事業をはじめとする河川総合開発事業の促進
- 5 八幡平山系直轄火山砂防事業をはじめとする砂防事業や急傾斜地崩壊対策事業の促進
- 6 津波対策としての海岸高潮対策事業、津波危機管理対策緊急事業、地震・高潮等対策河川事業の促進

## 【環境省 大臣官房】

このため、県では平成22年度末目標污水处理人口普及率を80%と定めた「新・全県域污水適正処理構想」を計画的・効率的に促進するため、市町村と連携して平成16年度に見直しを行い、「いわて污水適正処理ビジョン2004」を策定の上、浄化槽の目標普及率を5.7%から16.4%へと大幅に増加させたところです。つきましては、浄化槽設置整備事業及び浄化槽市町村整備推進事業に対する財政支援について、引き続き特段の御配慮をお願いします。

## 国土交通省 河川局

環境省 環境管理局、経済産業省 原子力安全・保安院総務省 自治財政局 林野庁 国有林野部

- 2 新中和処理施設維持管理事業の実施に伴い不測の事態が生じた場合及び当該施設が正常に稼働しているにもかかわらず、災害等によって北上川の水質が悪化するおそれがある場合は、国において適切な対策を講じること。
- 3 赤川については、緊急区間の保全水路工事が完了しておりますが、その他の区間についても早期に対策を検討のうえ工事を実施すること。
- 4 発生源対策工事が完了したことから、県が借り受けている国有林用地の返地について、適切な対応措置を講じること。

## 【国土交通省 河川局】

- 7 北上川流域の連携交流の拠点となる平泉地区水辺プラザを含む河川環境整備事業の促進  
(砂鉄川出水状況写真)



平内海岸 防潮堤整備中



## 5 道路整備予算の確保と高規格幹線道路等の整備促進について

道路は、活力ある地域社会の形成、産業の振興を図るうえで最も基本となる社会基盤であり、地域間の交流・連携の促進を図るとともに地震等の災害に備えるため、高規格幹線道路をはじめとする災害に強い高速交通ネットワークの整備が不可欠です。特に、本県は首都圏の一部三県に匹敵する広大な面積を有し、沿岸地域と内陸地域の間には北上高地が縦走していることから、「広さ」と「険しい峠」を克服し、地域産業の振興を図るため、物流拠点である港湾と内陸部とのアクセスの向上と、地震や津波等の災害時に緊急物資等を輸送する経路の確保が重要な課題となっています。つきましては、次の事項について、特段の御配慮をお願いします。

- 1 地方の道路整備の実態を考慮した必要な財源の配分を図ることについて
  - (1) 平成 18 年度予算については、地方の個性ある活性化のため、重点的に地方へ傾斜配分すること。
  - (2) 道路整備財源については、道路特定財源制度の趣旨を踏まえ、一般財源化することなく、引き続き全額を道路関係社会資本等の整備に充当すること。
- 2 地方道路交付金事業の対象範囲を補助国道まで拡大することについて地方道と国道との一体的な整備を図るため、地方道路交付金事業の対象範囲を補助国道まで拡大すること。
- 3 高速自動車国道（国土開発幹線自動車道等）の整備について
  - (1) 全国 11,520km の計画を確実に実現するため、料金収入を極力活かした有料道路方式を堅持し、新直轄方式と併せて、スピードを落とすことなく一体的に整備すること。
  - (2) 高速道路の建設にあたっては、地元企業に対する受注機会の拡大を図るなど、地元企業の育成にも配慮すること。
- 4 一般国道の自動車専用道路や地域高規格道路の整備について
 

既定計画を確実に実現することを前提に、その整備促進を図ること。

【国土交通省 道路局】



- 5 一般国道 106 号及び一般国道 283 号仙人峠道路の指定区間編入について
  - (1) 「岩手、秋田を結ぶ地域連携軸」の形成を図る骨格道路の一層の強化を図るため、一般国道 106 号を指定区間に編入し、一般国道 46 号等と併せ、国で一体的に管理すること。
  - (2) 高速自動車国道と一体となって全国的な自動車交通網を構成する自動車専用道路である高速自動車国道に並行する一般国道の自動車専用道路・一般国道 283 号仙人峠道路を指定区間に編入すること。

## 6 緑資源幹線林道の早期完成について

本県において、緑資源幹線林道は、北上山地の森林整備や森林資源の有効活用はもとより、地域住民の生活道路、災害時の迂回路、農畜産物輸送など、山村地域における生活や産業、地域活動の基盤として大きな役割を担っており、事業の早期完成に寄せる地元の期待は極めて大きいものがあります。また、緑資源幹線林道は、全線が開通することにより、地域の林道等と有機的な連携が図られ、総合的かつ多様な役割を果たすことが可能となるものであります。

つきましては、事業の重点的・計画的な推進により、早期完成を図り、事業効果を早期に発現させるよう、特段の御配慮をお願いします。

【林野庁 森林整備部】



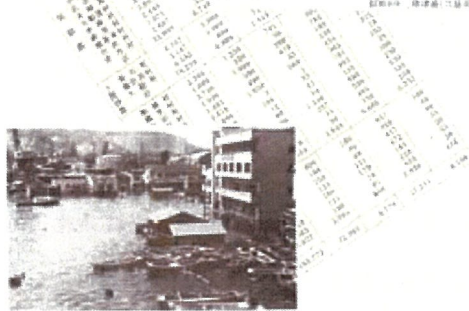
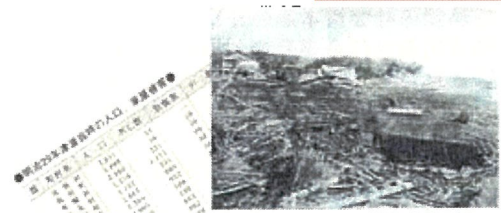


## 7 港湾事業や海岸事業の促進について

効率的な国内輸送体系の構築は、物流コストの削減による産業競争力の強化及び地球環境への負荷軽減等に資するうえで極めて重要な施策です。県においても物流拠点としての機能強化や、企業が集中する内陸部との物流ネットワークの形成が不可欠であることから、関連する道路と一体となった港湾の整備を進めています。また、災害時にも物流拠点としての機能を確保するために、大規模地震に備え、耐震強化岸壁の整備も進めています。さらに、安全な航行と効率的な荷役作業のため静穏水域を確保するとともに、三陸沖地震において発生が予想される津波から貴重な人命や財産を守るため、湾口防波堤や防潮堤の早期整備が望まれます。また、直轄事業により国が整備した国有港湾施設の維持管理については、港湾管理者に委託されており、釜石湾口防波堤等の大規模施設が完成することにより、その維持管理に多大な費用を要することが予想されます。つきましては、次の事項について、特段の御配慮をお願いします。

- 1 物流拠点である釜石港をはじめとする港湾整備の促進
- 2 釜石港や久慈港の湾口防波堤の建設及び海岸事業の促進
- 3 国有港湾施設に係る維持管理については、国の責任により行うこと

## 【国土交通省 港湾局】



## 8 花巻空港整備事業の推進について

### 【国土交通省 航空局】

本県では、需要への対応、利便性の向上等を目的として、平成10年度から花巻空港整備事業を実施しており、ターミナル地域整備については、平成19年度の供用開始を目途に事業を推進しております。つきましては、花巻空港整備事業に必要な予算の確保について、特段の御配慮をお願いします。

